

博士論文審査報告

論文題目： **Livelihood Diversification, de-agrarianisation and Social Differentiation: Case Studies on Rural Livelihoods from South Africa and Kenya**

論文提出者： 飯山みゆき

この論文は、近年、高まりつつある、アフリカ農村貧困の特殊性とアフリカを対象とした新たな開発戦略の必要性の問題に対して、それをアフリカ生来の地理的・社会経済的条件と現代的要因の影響の相互作用として捉え、生業アプローチを用いた複眼的な視点から解明を試みたものである。すなわち、現代アフリカ農村における貧困の2つの側面、①アフリカ生来の環境・人口・歴史的条件に起因する分業と市場の低い発展度、②近年顕在化しつつある農外活動への生業多様化・脱農業化・社会分化の現象とその要因、そして、近年の社会変化がアフリカ農村開発と貧困に及ぼす影響、をそれぞれ分析することによって、アフリカ農村における近年の社会変動の促進要因とその影響に地域差をもたらす要因を並行して解明することを通じ、アフリカ農村変容に関する理論構築への基礎を提供することを目的としている。その際、この論文は、半乾燥地域に属する二つの調査地、南アフリカ共和国(南ア)旧ホームランド地域とケニア大地溝帯地域に位置する典型的な農牧民社会の事例を比較することによって、地域の固有性が有する影響について詳細に検討している点にも著しい特徴がある。

本論文は、以下のように4部10章からなっている。

Part I. Livelihood Diversification in Rural Africa

Chapter 1. Introduction

Chapter 2. Theoretical Implications

Chapter 3. Methodology

Part II. South African Case

Chapter 4. South African Background

Chapter 5. Tracing the Origin of Diversity in Rural South African Society

Chapter 6. Revealing the Process of Social Differentiation in a Rural South African Society

Part III. Kenyan Case

Chapter 7. Kenyan Background

Chapter 8. Livelihood Diversification Strategies, Incomes, and Soil Management in Kerio River Basin

Chapter 9. Crop-Livestock Diversification Patterns in Relation to Income and Manure Use in Kerio River Basin

Part IV. Discussions and Conclusion

Chapter 10. Synthesis for Theoretical and Policy Implications

その基礎となった論文は、国内外の査読付雑誌 (『アフリカ研究』, African Journal of Agricultural Research, Annals of Arid Zone, Journal of International Development) で公刊された4本の論文とケニアの著名な研究機関 International Livestock Research Institute における2本の Working Paper であり、英文論文はいずれも既に国際的に高い評価を受けている。

本論文の概要は次の通りである。まず、第1部では、生業研究の鍵概念・主要テーマ(第1章)が提示されたあと、理論的意義(第2章)と分析手法(第3章)が述べられている。すなわち、現代アフリカの農村貧困を象徴する現象として、生業多様化、脱農業化、農外所得・非農業資産へのアクセスの差による社会偏差の拡大が提示され、その検討に生業アプローチの有効性が説明されている。

第II部は、南アフリカの事例研究である。個別行動様式や分配にかんする農村住民が有するイデオロギーの多様性について、植民地期にまで遡り、土地保有制度との対応から考察が深められている。第4章では南アフリカにおける政治経済の背景が論じられている。農民は、アパルトヘイト時代には、出稼ぎ労働のみならず、自給自足的農牧業を維持し、生業を多様化して生存維持を図ってきた。ところが、民主化後には、農民に階層分化にともなう社会関係の変化が生じ、耕作を放棄せざるを得なくなり、自給自足さえ実現できない農民が増加してきたという興味深い事実が指摘されている。これを受けて第5章は、その背景としての農民の経済行動の裏側にある多様なイデオロギーを扱う。著者は、旧ホームランドにおける土地行政が、画一的に「擬制的実質平等ルール」を押しつける形で二重経済をもたらしたことを指摘し、それが住民の行動様式や分配についてのイデオロギーに多様性を与えたと主張する。第6章では、以上の議論を基礎として生業アプローチの拡張が行われ、ライフ・ヒストリー分析を援用することによって、農民の生業多様化戦略が検討される。その分析から著者は、送金・非正規農外収入または年金のみに頼る貧困層と年金と家畜または正規農外収入と家畜に依存する非貧困層が、析出されるという新しい事実を発見し、旧ホームランドの農村開発では、住民間の多様な利害関係に配慮し、貧困層に対する農外所得源・生業機会の選択肢の拡大が重要な意味を有することをあきらかにしている。

第III部ではケニアの事例が扱われている。まず、第7章は、ケニア農村における農業集約化の課題と脱農業化の概観に充てられる。貧困農村住民の多くは、元来、天候不順による農業の不作リスクにそなえ、在来種家畜の放牧に重きをおいて生計を立ててきた。ところが、近年、インフラ開発や教育普及により、従来農業不適地と考えられた地域にも貨幣経済が浸透し、人口増加と相まって、粗放的農牧業に必要な資源が急激に枯渇する事態が生じている。生活スタイル変化による現金獲得機会への需要増大にもかかわらず、安定的な農外所得機会(教職・NGO・小規模ビジネス)は少ない。その結果、多くの貧困世帯が現金収入を共有地の木材伐採による炭焼きや粗放的な農牧業の拡大に依存し始め、コミュニティ全体が有する自然資源の枯渇を加速させているのである。この重要な事実発見を受け、第8章では、持続的資源管理に着目した生業多様化戦略の採用が検討される。正規農外活動からの所得を有する高い人的資源を有する非貧困層が果樹栽培・改良家畜に関わる技術導入を促進し、持続的土壌管理の誘因を有する一方で、非正規農外活動や在来家畜飼育に依存する貧困層は、木材伐採や共有地における放牧など、自然資源搾取に過度に依存し、持続的資源管理への誘因に欠けることが示される。この事実は、貧困層に対しての政策が、共有資源アクセスを制限するものよりも、彼らにより高いリターンを生業戦略を選択するような誘因を与える技術や機会を提供することが望ましいことを示している。他方、第9章は、持続的土地利用を促進する農作物と家畜の組合せ(crop-livestock diversification: CLD パターン)の選択をもたらす決定要因の分析に充てられている。クラスター分析の結果、改良種乳牛と果樹栽培の組合せが所得、土壌改良技術の選択と高い正の相関があり、メイズと在来種あるいはメイズ栽培のみのCLDパターンでは、所得との正の相関を有するものの、土壌改良技術選択については逆相関になっていることが明らか

にされる。さらに、これらの選択を行う世帯は低い人的資源賦存に特徴づけられ、土地利用の決定は耕地の条件（地理的位置と所有形態）に依存することが指摘された。

最後に、第IV部（第10章）では、分析結果が総括され、南アフリカとケニアという二つの事例研究の比較から導き出される理論的、政策的含意について論じられている。貧困削減と持続的な農業開発については、地方レベル・マクロレベルにおいて、農業セクターにとどまらず、教育促進や農外活動を含む多セクターの発展の促進を促すような政策が必要となる。またミクロレベルのプロジェクトにおいては、貧困層の人的資源を強化し生業ポートフォリオのリターンを高めるような支援が必要となる。その効果的な農村プロジェクトの実施のためには、効率的に貧困層の特定化が行えるように、特定地域における主要な生業多様化パターンを判別し、カテゴリーごとに世帯を分類する手法が効果的である。理論的観点からは、貨幣経済の浸透が進むアフリカ農村開発における知の空隙を埋めるための機能的・実証研究の重要性である。既存の開発理論は、現代アフリカ農村において、農外活動への生業多様化を通じた社会偏差の拡大をもたらす影響、すなわち、南アフリカにおける耕作放棄、ケニアにおけるガバナンス問題を過小評価しているように思われる。今後さらなる生業多様化戦略に関する調査の比較研究の蓄積を通じて、アフリカ社会変動をミクロレベルの主体の観点から捉える分析が必要となることが指摘されている。

以上のように、本論文は、貨幣経済の浸透によって急速に変容するアフリカ農業において生起している、脱農業化、生業多様化、社会分化といった二国が抱える極めて現代的な課題を、世帯の特性に着目し、生業アプローチによって分析するという斬新な視角を有する独創性の高い研究であり、既往の研究の蓄積の上に発展的な議論を展開している。この種のアプローチに基づくアフリカ研究は、日本でもまだ緒についたばかりであり、本研究はその意味でも先駆的な意義を有している。

また、本論文は、著者の長期にわたる南アフリカとケニアの二国の半乾燥地域における詳細な実態調査を土台とした研究成果である。ライフ・ヒストリー分析を含め、参与観察に基づく多くの貴重な事実発見がなされている。そして、それらの事実発見について一次資料に基づく詳細な実証分析を行って着実な議論が展開されている点も高い評価がなされるべきであろう。

さらに、本論文の土台となった研究は、国際的にも高い評価を得ていることも付言されるべきであろう。各章のベースとなった学術論文は、既に複数の査読付国際学術雑誌に掲載されたものである。また、著者は、現在所属するアフリカの国際研究機関において既に主導的な役割を果たしており、その成果が本論文においても示されている。これらの事実は著者が既に独立した高い資質を有する研究者であることの証左でもある。

もちろん、本論文にも問題点がないわけではない。本論文は、優れた東アフリカの半乾燥地域における研究になっているものの、それが西アフリカをはじめとする他のアフリカ地域の研究にどのような意義を有するのかが必ずしもあきらかではない。これらの国の固有性を理解するためにも乾燥地域との比較の視点が必要であるように思われる。また、脱農業化という現象は、アフリカのみならず普遍的な現象であるが、それについての考察が不足しているために、著者が対象とした地域の固有の特性についての論述がやや不十分になってしまっている点なども悔やまれる。

このように本論文には、いくつかの問題点は残るものの、それらは今後の研究における課題と言えるものであり、本論文のアフリカ研究における新たなフロンティアの開拓という価値をいささかも損なうものではない。以上の理由から、本論文は、博士

(経済学) を授与するに十分な水準に達していると審査委員の全会一致で判断した。

審査委員

主査 中西徹

副査 矢坂雅充

加納啓良

高橋昭雄

柳田辰雄